

J A M 政策NEWS

2012年1月10日 第2012-011号

【発行】J A M

【発行責任者】宮本礼一

【編集】政策政治グループ

03-3451-2425

E-MAIL : seisaku.seiji@jam-union.jp

「社会保障・税一体改革素案」決定

1月6日、政府・与党社会保障改革本部（本部長：野田首相）は、「社会保障・税一体改革素案」（以下一体改革素案）を決定し、閣議報告しました。一体改革素案は、2011年6月に決定した「社会保障・税に一体改革成案」に基づき、2010年代半ばまでの改革の姿を具体化したものです。

連合の南雲事務局長は、談話の中で「一体改

革素案の内容は、連合が掲げる『新21世紀社会保障ビジョン』『第3時税制改革基本大綱』の方向性と概ね一致しており、基本的に評価できる。政府・与党が一致結束し、与野党で真摯な協議を行い、社会保障・税一体改革の法案が取りまとめられることを期待する」と述べました。

【社会保障・税一体改革素案の概要】

< 社会保障関連 >

1. 子ども・子育て新システムの創設
待機児童の解消や幼保一元化、市町村が責任を持って、地域の子育て支援を充実させる。
2. 医療・介護サービス保障の強化
どこに住んでいても、その人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会へ。
3. 社会保険制度のセイフティーネット機能の強化
短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用拡大。
公的年金の受給資格期間短縮をはじめとする現行制度の改正。
新しい年金制度の創設（2013年の国会に法案提予定）
高額療養費制度の見直し。
後期高齢者医療制度の廃止（廃止法案を第180通常国会に提出予定）
4. 社会保障性の安定財源確保
消費税の使いみちを現役世代の医療や子育てにも拡大。
基礎年金の国庫負担割合 1/2 を確保。
社会保障の費用は、消費税収を主要な財源として確保。

< 税関連 >

1. 消費税率を2014年4月より8%へ、2015年10月より10%へ段階的に引き上げる。
2. 消費税の逆進性対策として2015年度以降の番号制度の導入を念頭に、給付つき税額控除等の施策を導入する。
3. 税による所得再分配を強化するため所得税や相続税の累進性を強める。

「社会保障・税一体改革素案」詳しくはこちらから

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/seihu_yotou/soan.pdf